

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第2号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月22日

【中間会計期間】 第24期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 株式会社りそなホールディングス

【英訳名】 Resona Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 南 昌 宏

【本店の所在の場所】 東京都江東区木場一丁目5番65号

【電話番号】 東京(03)6704 - 3111(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部グループリーダー 相 澤 浩 康

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区木場一丁目5番65号

【電話番号】 東京(03)6704 - 3111(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部グループリーダー 相 澤 浩 康

【縦覧に供する場所】 株式会社りそなホールディングス大阪本社
(大阪市中央区備後町二丁目2番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		2022年度	2023年度	2024年度	2022年度	2023年度
		中間連結 会計期間 (自2022年 4月1日 至2022年 9月30日)	中間連結 会計期間 (自2023年 4月1日 至2023年 9月30日)	中間連結 会計期間 (自2024年 4月1日 至2024年 9月30日)	2022年度 4月1日 至2023年 3月31日)	2023年度 4月1日 至2024年 3月31日)
連結経常収益	百万円	435,587	443,570	534,410	867,974	941,663
うち連結信託報酬	百万円	10,795	13,045	12,862	21,609	25,424
連結経常利益	百万円	115,801	114,481	161,486	227,690	222,962
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	82,677	82,509	114,244		
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円				160,400	158,930
連結中間包括利益	百万円	9,656	110,173	61,958		
連結包括利益	百万円				139,087	319,268
連結純資産	百万円	2,444,269	2,609,487	2,796,345	2,534,052	2,778,173
連結総資産	百万円	72,182,378	73,392,313	75,009,960	74,812,710	76,150,887
1株当たり純資産	円	1,017.62	1,102.49	1,199.98	1,065.31	1,184.76
1株当たり中間純利益	円	34.69	35.06	49.30		
1株当たり当期純利益	円				67.49	67.78
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円	34.68	35.06	49.30		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円				67.48	67.77
自己資本比率	%	3.36	3.52	3.69	3.36	3.62
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	7,042,053	1,924,429	1,738,084	5,207,582	733,790
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	15,828	395,361	308,649	390,365	711,473
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	24,523	34,793	43,441	64,034	74,964
現金及び現金同等物 の中間期末残高	百万円	20,837,138	19,906,531	18,655,316		
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円				22,257,558	20,738,072
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	19,773 [8,999]	19,840 [8,506]	20,391 [8,378]	19,283 [8,833]	19,721 [8,516]
信託財産額	百万円	32,794,746	29,803,987	29,561,453	28,874,470	29,801,569

- (注) 1 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末株式引受権 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 2 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は株式会社りそな銀行、株式会社埼玉りそな銀行及び株式会社関西みらい銀行の3社であります。

(2) 当社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
決算年月		2022年9月	2023年9月	2024年9月	2023年3月	2024年3月
営業収益	百万円	40,746	43,512	66,906	61,186	83,911
経常利益	百万円	37,786	39,800	60,637	54,935	76,099
中間純利益	百万円	37,898	39,986	213,332		
当期純利益	百万円				55,382	76,014
資本金	百万円	50,552	50,552	50,552	50,552	50,552
発行済株式総数	千株	普通株式 2,400,980	普通株式 2,362,314	普通株式 2,323,409	普通株式 2,377,665	普通株式 2,342,989
純資産	百万円	1,063,597	1,046,049	1,206,547	1,041,535	1,040,249
総資産	百万円	1,336,839	1,348,390	1,497,943	1,334,510	1,326,565
1株当たり配当額	円	普通株式 10.50	普通株式 11.00	普通株式 11.50	普通株式 21.00	普通株式 22.00
自己資本比率	%	79.54	77.56	80.53	78.03	78.40
従業員数	人	1,484	1,642	1,947	1,554	1,736

(注) 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末株式引受権 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループが営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、以下の通りであります。

- ・株式会社関西みらいフィナンシャルグループは2024年4月1日付で当社と合併しました。
- ・首都圏リース株式会社、ディー・エフ・エル・リース株式会社の両社は、首都圏リース株式会社を吸収合併存続会社、ディー・エフ・エル・リース株式会社を吸収合併消滅会社として2024年4月1日付で合併し、社名をりそなリース株式会社としました。
- ・2024年4月1日に株式会社りそな不動産投資顧問を設立しました。

なお、当中間連結会計期間において、報告セグメントの区分変更をしております。詳細は「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「1(3)報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社及び当グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(金融経済環境)

当中間連結会計期間の国内経済では、春闘での賃上げ率が1991年以来の高水準となり、労働者の所得環境が改善する下で、物価の高騰に苦しんできた個人消費に回復の兆しが見え始めました。また、労働市場では、人手不足による雇用需要が引き続き堅調であり、売り手市場の状態が継続することでそうした賃上げの動きが今後も続くことが期待されています。ただし、物価上昇率が依然として高い状況は続いており、企業がそれを上回るペースで息切れをせずに賃上げを実行していかれるのかどうかについては、予断を許さない状況となっています。

海外主要経済では、幾分かの振れを伴いながらも、労働市場の緩みが見えてきていることで、米国経済に減速の兆しが出てきました。現状では、大きな景気後退を伴わないソフトランディングになる蓋然性が高いと評価されていますが、同国の大統領選挙を経て、新たな政権による経済政策がどのような影響を持つかが注目されています。欧州経済は成長の低迷期から脱しており、物価動向も緩やかながら落ち着いていく蓋然性が高まりつつあります。また、中国では、長引く不動産不況とそれに伴う金融システム不安に対して、大規模な経済対策が打ち出されています。特に、大手商業銀行に対して行くとされている資本増強の支援策は、不良債権処理を進展させるものとして期待が持たれています。

かかるマクロ経済環境の下で、日本では3月のマイナス金利解除に続いて、日本銀行は7月の金融政策決定会合において追加利上げを決定しています。また、景気が賃金と物価の好循環を見込む日銀の想定に近い推移となっていることから、更なる追加利上げが遅くとも来年1月までに行われるとの見方がされており、こうした下で、7月の追加利上げの後に一時的に過去最大幅の下落となった日経平均株価は4万円手前まで回復し、長期金利も1%をやや下回る推移となっています。

他方、国外ではインフレを抑制するために実施されてきた金融引締めが転換点を迎えています。米国では、大規模な景気後退に陥らないように予防的な金融緩和を開始するとの判断の下、FRBは9月に政策金利の引下げを開始しています。また、欧州でもインフレの落ち着きが見られてきたとの判断の下、今年には既に6月と9月に政策金利を引き下げています。更に、中国でも政府による景気対策に呼応する形で、政策金利の引下げを含めた金融緩和が強化されています。外国為替市場では、日本と米国の金融政策の乖離によって、キャリートレードの巻き戻しが起こり、ドル円は140円台までの円高が進展しています。

(業績の概況)

当中間連結会計期間における連結の経営成績及び財政状態は、以下のとおりとなりました。

業務粗利益は3,451億円と前中間連結会計期間比320億円増加しました。このうち資金利益は、前中間連結会計期間比241億円増加して2,290億円となりました。資金利益のうち国内預貸金利益は貸出金利回りが上昇に転じ、また貸出金平残も増加して、前中間連結会計期間比65億円増加しました。信託報酬と役員取引等利益を合わせたフィー収益は、資産形成関連業務、決済関連業務、法人ソリューション業務及び不動産関連業務等に係るフィー収益が堅調で前中間連結会計期間比64億円増加の1,123億円となりました。一方、今後の金利動向を見据えた債券ポートフォリオのメンテナンス実施等により債券関係損益（先物込）は減少しました。経費（除く銀行臨時処理分）は2,207億円と前中間連結会計期間比149億円増加しました。リース会社の連結取り込みに加え、人材投資促進による人件費の増加、機械化関連経費や広告費の増加により物件費が増加しています。これらにより実質業務純益は1,248億円と前中間連結会計期間比172億円増加しました。また連結コア収益^(*)は前中間連結会計期間比39億円増加して833億円となりました。株式等関係損益は政策保有株式売却の進展や大口銘柄売却もあり前中間連結会計期間比230億円増加して466億円の利益となりました。与信費用は大口先ランクアップや海外子会社の前期予防的引当の反動等により前中間連結会計期間比34億円減少の68億円となりました。税金費用を加味して、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比317億円増加して1,142億円となりました。

なお、1株当たり中間純利益は49円30銭となりました。

当社（単体）の経営成績については、営業収益はグループ会社からの受取配当金の増加や株式会社関西みらい

フィナンシャルグループとの合併等により前中間会計期間比233億円増加し669億円、経常利益は208億円増加し606億円、中間純利益は抱合せ株式消滅差益の計上等により1,733億円増加し2,133億円となりました。

財政状態については、連結総資産は前連結会計年度末比1兆1,409億円減少して75兆99億円となりました。資産の部では、貸出金は前連結会計年度末比9,409億円増加し43兆6,867億円に、有価証券は国債等の増加により前連結会計年度末比2,632億円増加して9兆6,448億円に、現金預け金は主に日銀預け金の減少により前連結会計年度末比2兆971億円減少して18兆8,271億円となりました。負債の部は前連結会計年度末比1兆1,590億円減少して72兆2,136億円となりました。そのうち預金は前連結会計年度末比1兆2,066億円減少して62兆3,537億円に、コールマネー及び売渡手形は前連結会計年度末比6,073億円減少して2,163億円に、借入金は主に日銀借入金の増加により前連結会計年度末比5,009億円増加して3兆8,000億円となりました。純資産の部では、利益剰余金が増加した一方、その他有価証券評価差額金は減少して前連結会計年度末比181億円増加の2兆7,963億円となりました。

また、信託財産は前連結会計年度末比2,401億円減少して29兆5,614億円となりました。

なお、1株当たり純資産は1,199円98銭となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は13.13%となりました。

(*国内預貸金利益+円債利息等(円債利息・金利スワップ収益)+フィー収益+経費

セグメントごとの業績は、以下のとおりとなりました。

個人部門は、業務粗利益が前中間連結会計期間比379億円増加して1,794億円、与信費用控除後業務純益は287億円増加して659億円となりました。

法人部門は、業務粗利益が前中間連結会計期間比411億円増加し2,200億円となり、与信費用控除後業務純益は、与信費用が前中間連結会計期間比減少したこともあり前中間連結会計期間比368億円増加し1,062億円となりました。

市場部門は、業務粗利益が前中間連結会計期間比449億円減少し467億円の損失に、与信費用控除後業務純益は434億円減少し491億円の損失となりました。なお、仕切りレート変更による個人部門、法人部門への収益移転の影響額591億円を含みます。

2024年4月1日付で当社を存続会社、株式会社関西みらいフィナンシャルグループを消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、当中間連結会計期間より事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「個人部門」「法人部門」「市場部門」「関西みらいフィナンシャルグループ」から、「個人部門」「法人部門」「市場部門」に変更しております。

なお、当グループでは、資産をセグメント別に配分していないため、セグメント別の記載を省略しております。

国内・海外別収支

当中間連結会計期間の資金運用収支は、国内では前中間連結会計期間比238億円増加して2,249億円となり、海外では同比1億円増加して41億円となりました。合計（相殺消去後、以下同じ）では、同比241億円増加して2,290億円となりました。

信託報酬は同比1億円減少して128億円、特定取引収支は同比16億円増加して22億円となりました。なお、信託報酬及び特定取引収支はすべて国内で計上しております。

また、役務取引等収支及びその他業務収支は国内がその大半を占めておりそれぞれ、合計では同比66億円増加して994億円、同比1億円減少して15億円の利益となりました。国内の役務取引等収支の増加は主に、預金・貸出業務、証券関連業務等に係る役務収益が増加したことによるものです。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前中間連結会計期間	201,021	3,954	25	204,949
	当中間連結会計期間	224,910	4,139	30	229,080
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	241,204	5,056	386	245,873
	当中間連結会計期間	284,629	5,577	240	289,966
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	40,183	1,101	360	40,924
	当中間連結会計期間	59,719	1,437	270	60,886
信託報酬	前中間連結会計期間	13,045			13,045
	当中間連結会計期間	12,862			12,862
役務取引等収支	前中間連結会計期間	92,860	6		92,853
	当中間連結会計期間	99,467	0		99,466
うち役務取引等収益	前中間連結会計期間	124,926	121		125,047
	当中間連結会計期間	133,870	135		134,006
うち役務取引等費用	前中間連結会計期間	32,066	128		32,194
	当中間連結会計期間	34,403	136		34,539
特定取引収支	前中間連結会計期間	605			605
	当中間連結会計期間	2,258			2,258
うち特定取引収益	前中間連結会計期間	666			666
	当中間連結会計期間	2,258			2,258
うち特定取引費用	前中間連結会計期間	60			60
	当中間連結会計期間				
その他業務収支	前中間連結会計期間	1,433	223		1,656
	当中間連結会計期間	1,272	253		1,526
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	26,332	223		26,556
	当中間連結会計期間	36,750	322		37,073
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	24,899			24,899
	当中間連結会計期間	35,478	68		35,546

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

国内・海外別役務取引の状況

当中間連結会計期間の役務取引等収益合計は前中間連結会計期間比89億円増加して1,340億円、役務取引等費用合計は同比23億円増加して345億円となり、役務取引等収支合計では同比66億円増加して994億円となりました。なお、役務取引等収支は国内が大宗を占めております。

国内の役務取引等収益の主な内訳は、預金・貸出業務は同比25億円増加して363億円、証券関連業務は同比22億円増加して151億円になりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前中間連結会計期間	124,926	121		125,047
	当中間連結会計期間	133,870	135		134,006
うち預金・貸出業務	前中間連結会計期間	33,836	17		33,854
	当中間連結会計期間	36,388	29		36,417
うち為替業務	前中間連結会計期間	18,651	103		18,754
	当中間連結会計期間	19,228	105		19,334
うち信託関連業務	前中間連結会計期間	17,525			17,525
	当中間連結会計期間	18,431			18,431
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	12,920			12,920
	当中間連結会計期間	15,160			15,160
うち代理業務	前中間連結会計期間	6,242			6,242
	当中間連結会計期間	5,841			5,841
うち保護預り・貸金庫業務	前中間連結会計期間	1,645			1,645
	当中間連結会計期間	1,576			1,576
うち保証業務	前中間連結会計期間	5,039	0		5,040
	当中間連結会計期間	4,848	1		4,850
役務取引等費用	前中間連結会計期間	32,066	128		32,194
	当中間連結会計期間	34,403	136		34,539
うち為替業務	前中間連結会計期間	2,728			2,728
	当中間連結会計期間	2,965			2,965

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

国内・海外別特定取引の状況

当中間連結会計期間の特定取引収益合計は前中間連結会計期間比15億円増加して22億円、特定取引費用は発生しておりません。なお、特定取引収益は、すべて国内で計上しております。

主な内訳は、特定金融派生商品収益が同比12億円増加して16億円、その他の特定取引収益が同比2億円増加して3億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前中間連結会計期間	666			666
	当中間連結会計期間	2,258			2,258
うち商品有価証券収益	前中間連結会計期間	117			117
	当中間連結会計期間	220			220
うち特定取引有価証券収益	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間	6			6
うち特定金融派生商品収益	前中間連結会計期間	478			478
	当中間連結会計期間	1,690			1,690
うちその他の特定取引収益	前中間連結会計期間	70			70
	当中間連結会計期間	341			341
特定取引費用	前中間連結会計期間	60			60
	当中間連結会計期間				
うち商品有価証券費用	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				
うち特定取引有価証券費用	前中間連結会計期間	60			60
	当中間連結会計期間				
うち特定金融派生商品費用	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				
うちその他の特定取引費用	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前中間連結会計期間	61,882,667	86,751		61,969,418
	当中間連結会計期間	62,249,910	103,819		62,353,730
うち流動性預金	前中間連結会計期間	48,530,287	47,655		48,577,943
	当中間連結会計期間	48,745,499	54,135		48,799,634
うち定期性預金	前中間連結会計期間	12,300,190	39,095		12,339,286
	当中間連結会計期間	12,163,130	49,684		12,212,815
うちその他	前中間連結会計期間	1,052,188			1,052,188
	当中間連結会計期間	1,341,280			1,341,280
譲渡性預金	前中間連結会計期間	877,140			877,140
	当中間連結会計期間	1,021,950			1,021,950
総合計	前中間連結会計期間	62,759,807	86,751		62,846,558
	当中間連結会計期間	63,271,860	103,819		63,375,680

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

定期性預金 = 定期預金

2 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは海外連結子会社であります。

3 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	41,487,167	100.00	43,540,641	100.00
製造業	3,501,858	8.44	3,791,439	8.71
農業,林業	18,615	0.04	18,640	0.04
漁業	2,097	0.01	2,216	0.01
鉱業,採石業,砂利採取業	13,126	0.03	13,102	0.03
建設業	972,240	2.34	1,046,063	2.40
電気・ガス・熱供給・水道業	480,565	1.16	523,260	1.20
情報通信業	421,471	1.02	467,636	1.07
運輸業,郵便業	994,226	2.40	1,074,933	2.47
卸売業,小売業	3,179,764	7.66	3,487,628	8.01
金融業,保険業	1,001,701	2.41	894,995	2.06
不動産業	9,325,799	22.48	9,642,726	22.15
(うちアパート・マンションローン)	(3,016,850)	(7.27)	(2,954,679)	(6.79)
(うち不動産賃貸業)	(4,899,733)	(11.81)	(5,128,513)	(11.78)
物品賃貸業	484,587	1.17	771,754	1.77
各種サービス業	2,707,747	6.53	2,807,356	6.45
国,地方公共団体	3,654,096	8.81	4,047,626	9.30
その他	14,729,267	35.50	14,951,259	34.33
(うち自己居住用住宅ローン)	(13,787,841)	(33.23)	(13,988,683)	(32.12)
海外及び特別国際金融取引勘定分	137,293	100.00	145,039	100.00
政府等				
金融機関	2,451	1.79	2,041	1.41
その他	134,841	98.21	142,998	98.59
合計	41,624,460		43,685,681	

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。

2 連結子会社である株式会社関西みらい銀行の2010年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、株式会社りそな銀行、株式会社埼玉りそな銀行及び株式会社関西みらい銀行であります。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産

科目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	8,090	0.03	5,979	0.02
有価証券	20	0.00	20	0.00
信託受益権	27,615,578	92.66	27,061,384	91.54
受託有価証券	19,427	0.06	20,714	0.07
金銭債権	283,431	0.95	832,211	2.82
有形固定資産	285,518	0.96	328,949	1.11
無形固定資産	3,308	0.01	13,068	0.04
その他債権	4,133	0.01	3,117	0.01
銀行勘定貸	1,397,058	4.69	1,108,036	3.75
現金預け金	187,419	0.63	187,972	0.64
合計	29,803,987	100.00	29,561,453	100.00

負債

科目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	12,949,844	43.45	13,201,704	44.66
年金信託	2,600,918	8.73	2,768,070	9.37
財産形成給付信託	1,062	0.00	1,063	0.00
投資信託	13,037,896	43.75	11,747,451	39.74
金銭信託以外の金銭の信託	383,274	1.29	408,756	1.38
有価証券の信託	19,429	0.06	20,716	0.07
金銭債権の信託	285,041	0.95	834,657	2.82
包括信託	526,520	1.77	579,033	1.96
合計	29,803,987	100.00	29,561,453	100.00

(注) 1 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。

2 共同信託他社管理財産

前中間連結会計期間 126,561百万円

当中間連結会計期間 136,815百万円

貸出金残高の状況(業種別貸出状況)

業種別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
製造業				
農業,林業				
漁業				
鉱業,採石業,砂利採取業				
建設業				
電気・ガス・熱供給・水道業				
情報通信業				
運輸業,郵便業				
卸売業,小売業				
金融業,保険業				
不動産業	1,001	12.38	666	11.14
(うちアパート・マンションローン)	(997)	(12.34)	(664)	(11.12)
(うち不動産賃貸業)	(3)	(0.04)	(1)	(0.02)
物品賃貸業				
各種サービス業				
国,地方公共団体				
その他	7,089	87.62	5,313	88.86
(うち自己居住用住宅ローン)	(6,835)	(84.48)	(5,132)	(85.83)
合計	8,090	100.00	5,979	100.00

元本補填契約のある信託の運用 / 受入状況

金銭信託

科目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	8,090	0.58	5,979	0.54
その他	1,396,631	99.42	1,106,778	99.46
資産計	1,404,722	100.00	1,112,757	100.00
元本	1,404,626	100.00	1,112,634	99.99
債権償却準備金	24	0.00	18	0.00
その他	72	0.00	104	0.01
負債計	1,404,722	100.00	1,112,757	100.00

(注) 1 信託財産の運用のために再信託された信託を含みます。

2 リスク管理債権の状況

前中間連結会計期間 貸出金8,090百万円のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は3百万円、危険債権額は161百万円、正常債権額は7,926百万円であります。なお、三月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額は該当ありません。また、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額、三月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は164百万円であります。

当中間連結会計期間 貸出金5,979百万円のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は26百万円、危険債権額は75百万円、正常債権額は5,877百万円であります。なお、三月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額は該当ありません。また、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額、三月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は101百万円であります。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、貸出金等の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	2023年9月30日	2024年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0
危険債権	1	0
要管理債権		
正常債権	79	58

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第20号)に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

なお、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては標準的計測手法、マーケット・リスク相当額の算出においては標準的方式を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)

	2024年9月30日
1. 連結自己資本比率(2/3)	13.13
2. 連結における自己資本の額	22,152
3. リスク・アセットの額	168,593
4. 連結総所要自己資本額	13,487

(財政状態及び経営成績の分析)

当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績の状況は、以下のとおりであります。なお、本項に記載した将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであり、リスクと不確実性を内包しているため、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性がありますので、ご注意ください。

(概要)

- ・当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間比317億円増加して1,142億円となりました。通期目標(1,650億円)に対する進捗率は69.2%となっています。連結コア収益^(※1)は833億円と前中間連結会計期間比39億円増加しました。国内預貸金利益、フィー収益、円債投資の成長が経費増加を上回ったこと等によるものです。通期目標(1,600億円)の進捗率は52.0%となっています。業務粗利益は3,451億円と前中間連結会計期間比320億円増加しました。このうち資金利益は、前中間連結会計期間比241億円増加して2,290億円となりました。資金利益のうち国内預貸金利益は貸出金利回りが上昇に転じ、また貸出金平残も増加して、前中間連結会計期間比65億円増加しました。信託報酬と役務取引等利益を合わせたフィー収益は、資産形成関連業務、決済関連業務、法人ソリューション業務及び不動産関連業務等に係るフィー収益が堅調で前中間連結会計期間比64億円増加の1,123億円となりました。一方、今後の金利動向を見据えた債券ポートフォリオのメンテナンス実施等により債券関係損益(先物込)は減少しました。経費(除く銀行臨時処理分)は2,207億円と前中間連結会計期間比149億円増加しました。リース会社の連結取り込みに加え、人材投資促進による人件費の増加、機械化関連経費や広告費の増加により物件費が増加しています。これらにより実質業務純益は1,248億円と前中間連結会計期間比172億円増加しました。株式等関係損益は政策保有株式売却の進展や大口銘柄売却もあり前中間連結会計期間比230億円増加して466億円の利益となりました。与信費用は大口先ランクアップや海外子会社の前期予防的引当の反動等により前中間連結会計期間比34億円減少の68億円となりました。年間計画(400億円)比費消率は17.1%となっています。
- ・財政状態については、連結総資産は前連結会計年度末比1兆1,409億円減少して75兆99億円となりました。資産の部では、貸出金は前連結会計年度末比9,409億円増加し43兆6,867億円に、有価証券は国債等の増加により前連結会計年度末比2,632億円増加して9兆6,448億円に、現金預け金は主に日銀預け金の減少により前連結会計年度末比2兆971億円減少して18兆8,271億円となりました。負債の部は前連結会計年度末比1兆1,590億円減少して72兆2,136億円となりました。そのうち預金は前連結会計年度末比1兆2,066億円減少して62兆3,537億円に、コールマネー及び売渡手形は前連結会計年度末比6,073億円減少して2,163億円に、借入金は主に日銀借入金の増加により前連結会計年度末比5,009億円増加して3兆8,000億円となりました。純資産の部では、利益剰余金が増加した一方、その他有価証券評価差額金は減少して前連結会計年度末比181億円増加の2兆7,963億円となりました。また、信託財産は前連結会計年度末比2,401億円減少して29兆5,614億円となりました。

(目標とする経営指標の達成状況)

当グループが目標とする主な経営指標の実績は以下の表のとおりとなりました。

経営指標	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	中期経営計画目標値 (2025年度)
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	825億円	1,142億円	1,700億円
連結コア収益 ^(※1)	793億円	833億円	1,800億円
連結経費率	65.7%	63.9%	60%台前半
株主資本ROE ^(※2)	7.60%	10.08%	8%
普通株式等Tier 1比率 ^(※3)	10.1%程度	10.15%	10%台

(※1) 国内預貸金利益+円債利息等(円債利息・金利スワップ収益)+フィー収益+経費

(※2) 親会社株主に帰属する中間(当期)純利益÷株主資本(期首・期末平均)

(※3) 国際統一基準・完全実施、その他有価証券評価差額金除き

連結コア収益は前中間連結会計期間比39億円増加して833億円に、連結経費率は前中間連結会計期間比1.7%減少して63.9%に、株主資本ROEは前中間連結会計期間比2.48%増加し10.08%となりました。また、普通株式等Tier 1比率は10.15%となりました。

1. 経営成績の分析

経営成績の概要 [連結]

	前中間連結会計期間 (億円)	当中間連結会計期間 (億円)	増減 (億円)
業務粗利益 A	3,131	3,451	320
うち資金利益	2,049	2,290	241
うち国内預貸金利益	1,648	1,713	65
うち円債利息等	144	180	36
うち信託報酬(償却後)	130	128	1
(信託勘定不良債権処理額) B	0	0	0
うち役務取引等利益	928	994	66
経費(除く銀行臨時処理分) C	2,058	2,207	149
実質業務純益(A - B + C + D)	1,075	1,248	172
一般貸倒引当金繰入額	54		54
臨時損益	17	370	353
うち株式等関係損益	235	466	230
うち不良債権処理額	192	127	64
うち与信費用戻入額	34	59	24
うち持分法による投資損益 D	2	4	1
経常利益	1,144	1,614	470
特別利益	15	11	3
特別損失	20	40	20
税金等調整前中間純利益	1,139	1,585	445
法人税、住民税及び事業税	313	442	128
法人税等調整額	1	9	7
中間純利益	827	1,153	325
非支配株主に帰属する中間純損益	2	10	8
親会社株主に帰属する中間純利益	825	1,142	317
与信費用	102	68	34

(注)金額が損失又は減益の項目には を付しております。

業務粗利益

- ・資金利益は、国内預貸金利益や円債利息等の増加により前中間連結会計期間比241億円増加の2,290億円となりました。
- ・信託報酬と役務取引等利益を合わせたフィー収益は資産形成関連業務、決済関連業務、法人ソリューション業務及び不動産関連業務等に係るフィー収益が堅調で前中間連結会計期間比64億円増加の1,123億円となりました。
- ・今後の金利動向を見据えた債券ポートフォリオのメンテナンス実施等により債券関係損益(先物込)は減少し、業務粗利益は前中間連結会計期間比320億円増加の3,451億円となりました。

経費（除く銀行臨時処理分）

- ・経費（除く銀行臨時処理分）は2,207億円と前中間連結会計期間比149億円増加しました。
- ・リース会社の連結取り込みに加え、人財投資促進による人件費の増加、機械化関連経費や広告費の増加により物件費が増加しています。

経費の内訳 [連結]

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減	
	(億円)	OHR	(億円)	OHR	(億円)	OHR
経費	2,058	65.7%	2,207	63.9%	149	1.7%
うち人件費	983	31.4%	1,033	29.9%	49	1.4%
うち物件費	933	29.8%	1,021	29.6%	88	0.2%
業務粗利益(信託勘定不良債権処理前)	3,131		3,451		320	

株式等関係損益

- ・株式等関係損益は、政策保有株式売却の進展や大口銘柄売却もあり前中間連結会計期間比230億円増加して466億円の利益となりました。
- ・その他有価証券で市場価格のある株式の残高（取得原価ベース）は、前連結会計年度末比206億円減少し、2,701億円となりました。

株式等関係損益の内訳 [連結]

	前中間連結会計期間 (億円)	当中間連結会計期間 (億円)	増減 (億円)
株式等関係損益	235	466	230
株式等売却益	248	473	225
株式等売却損	10	3	7
株式等償却	2	4	2
投資損失引当金繰入	0	0	0

その他有価証券で市場価格のある株式 [連結]

	前連結会計年度末 (億円)	当中間連結会計期間末 (億円)	増減 (億円)
取得原価ベース	2,907	2,701	206
時価ベース	10,512	9,276	1,235

与信費用

- ・与信費用は、大口先ランクアップや海外子会社の前期予防的引当の反動等により前中間連結会計期間比34億円減少して68億円となりました。年間計画（400億円）比費消率は17.1%となっています。
- ・不良債権残高は、前連結会計年度末比396億円減少し6,445億円となりました。正常債権は前連結会計年度末比9,216億円増加し、不良債権比率は0.11%減少の1.43%となりました。引き続き低水準で推移しております。

不良債権処理の状況 [連結]

	前中間連結会計期間 (億円)	当中間連結会計期間 (億円)	増減 (億円)
与信費用	102	68	34
信託勘定不良債権処理額	0	0	0
一般貸倒引当金純繰入額	54	26	27
貸出金償却	73	101	28
個別貸倒引当金純繰入額	115	12	102
特定海外債権引当勘定純繰入額	0	0	0
その他不良債権処理額	3	26	22
償却債権取立益	34	44	10

金融再生法基準開示債権 [連結、元本補填契約のある信託勘定を含む]

	前連結会計年度末 (億円)	当中間連結会計 期間末(億円)	増減 (億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	627	620	6
危険債権	3,811	3,585	225
要管理債権	2,402	2,239	163
三月以上延滞債権	19	19	0
貸出条件緩和債権	2,383	2,220	163
不良債権合計 A	6,841	6,445	396
正常債権	432,216	441,432	9,216
債権合計 B	439,058	447,878	8,819
不良債権比率(A / B)	1.55%	1.43%	0.11%

2. 財政状態の分析

貸出金

- ・貸出金残高は、大企業等向けが増加し前連結会計年度末比9,409億円増加して43兆6,867億円となりました。
- ・住宅ローン残高（グループ銀行単体合算）は、前連結会計年度末比601億円増加し、16兆9,491億円となりました。
- ・業種別の内訳をみますと、製造業が3兆7,914億円、卸売業、小売業が3兆4,876億円、不動産業が9兆6,427億円などとなっております。

貸出金の内訳 [連結]

	前連結会計年度末 (億円)	当中間連結会計 期間末(億円)	増減 (億円)
貸出金残高（未残）	427,457	436,867	9,409
うち住宅ローン残高（注）	168,890	169,491	601

（注）株式会社リソナ銀行、株式会社埼玉りそな銀行、株式会社関西みらい銀行、株式会社みなと銀行の単体計数（元本補填契約のある信託勘定を含む）の単純合計を表示しております。

業種別等貸出金の状況 [連結]

	前連結会計年度末 (億円)	当中間連結会計 期間末(億円)	増減 (億円)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	426,103	435,406	9,303
うち製造業	36,793	37,914	1,120
うち建設業	10,756	10,460	296
うち卸売業,小売業	34,020	34,876	856
うち金融業,保険業	9,009	8,949	59
うち不動産業	95,891	96,427	535
うち各種サービス業	27,628	28,073	445
うち国、地方公共団体	35,959	40,476	4,517
うち自己居住用住宅ローン	138,920	139,886	966
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,343	1,450	107

有価証券

- ・有価証券は、前連結会計年度末比2,632億円増加して、9兆6,448億円となりました。主に国債の増加によるものです。
- ・なお、その他有価証券の評価差額については、主に株式の評価差額が減少したことから、前連結会計年度末比803億円減少し、5,753億円となっております。

有価証券残高 [連結]

	前連結会計年度末 (億円)	当中間連結会計 期間末(億円)	増減 (億円)
国債	32,365	37,432	5,066
地方債	20,594	20,560	34
社債	14,480	14,465	14
株式	11,066	9,833	1,232
その他の証券	15,310	14,156	1,153
合計	93,816	96,448	2,632

その他有価証券の評価差額 [連結]

	前連結会計年度末 (億円)	当中間連結会計 期間末(億円)	増減 (億円)
株式	7,605	6,575	1,029
債券	658	721	62
国債	397	421	23
地方債	98	116	17
社債	161	183	22
その他	390	101	289
合計	6,556	5,753	803

(注) 中間連結貸借対照表中の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

繰延税金資産

- ・繰延税金資産の純額は、490億円となりました。
- ・なお、当社を通算親会社としたグループ通算制度を前提に計算しております。

繰延税金資産 [連結]

	前連結会計年度末 (億円)	当中間連結会計 期間末(億円)	増減 (億円)
繰延税金資産合計	1,362	1,348	13
うち有価証券償却否認額	5,257	5,684	427
うち貸倒引当金及び貸出金償却	890	870	19
うち税務上の繰越欠損金	194	196	2
うち評価性引当額	5,888	6,275	387
繰延税金負債合計	2,110	1,838	271
うちその他有価証券評価差額金	1,796	1,572	223
うち繰延ヘッジ利益	39	15	24
うち退職給付信託設定益	51	43	7
繰延税金資産の純額	747	490	257

預金

- ・預金は、国内個人預金は増加しましたが、国内法人預金、国内公金預金が減少し、前連結会計年度末比1兆2,066億円減少の62兆3,537億円となりました。
- ・譲渡性預金は、前連結会計年度末比1,907億円増加し、1兆219億円となりました。

預金・譲渡性預金残高 [連結]

	前連結会計年度末 (億円)	当中間連結会計 期間末(億円)	増減 (億円)
預金	635,603	623,537	12,066
うち国内個人預金 (注)	387,308	388,666	1,358
うち国内法人預金 (注)	200,510	197,290	3,219
譲渡性預金	8,312	10,219	1,907

(注) 株式会社りそな銀行、株式会社埼玉りそな銀行、株式会社関西みらい銀行、株式会社みなと銀行の単体計数の単純合計を表示しております。

純資産の部

- ・純資産の部は、利益剰余金は増加しましたが、その他有価証券評価差額金等が減少して前連結会計年度末比181億円増加の2兆7,963億円となりました。

純資産の部の内訳 [連結]

	前連結会計年度末 (億円)	当中間連結会計 期間末(億円)	増減 (億円)
純資産の部合計	27,781	27,963	181
うち資本金	505	505	
うち資本剰余金	1,095	896	198
うち利益剰余金	20,726	21,611	884
うちその他有価証券評価差額金	4,739	4,173	565
うち繰延ヘッジ損益	91	13	77
うち土地再評価差額金	382	382	
うち退職給付に係る調整累計額	137	146	9

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、1兆7,380億円の支出となりました。これは預金の減少や貸出金の増加等によるものです。前中間連結会計期間比では1,863億円の支出の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,086億円の支出となりました。これは主として有価証券の取得による支出が有価証券売却及び償還による収入を上回ったことや固定資産の取得等によるものです。前中間連結会計期間比では867億円の支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、434億円の支出となりました。これは配当金の支払や自己株式の取得等によるものです。前中間連結会計期間比では86億円の支出の増加となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、期首残高に比べ2兆827億円減少して18兆6,553億円となりました。

当グループの中核事業は銀行業であり、主に首都圏や関西圏のお客さまから預入れいただいた預金を貸出金や有価証券で運用しております。

なお、当面の店舗・システム等への設備投資、及び株主還元等は自己資金で対応する予定であります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定、経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
第一回第7種優先株式	10,000,000 (注)
第二回第7種優先株式	10,000,000 (注)
第三回第7種優先株式	10,000,000 (注)
第四回第7種優先株式	10,000,000 (注)
第一回第8種優先株式	10,000,000 (注)
第二回第8種優先株式	10,000,000 (注)
第三回第8種優先株式	10,000,000 (注)
第四回第8種優先株式	10,000,000 (注)
計	6,020,000,000

(注) 第一回ないし第四回第7種優先株式の発行可能種類株式総数は併せて10,000,000株、第一回ないし第四回第8種優先株式の発行可能種類株式総数は併せて10,000,000株を、それぞれ超えないものとします。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,323,409,766	2,323,409,766	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当会社における標準となる 株式 単元株式数 100株
計	2,323,409,766	2,323,409,766		

(注) 提出日現在発行数には、2024年11月1日から半期報告書を提出する日までに新株予約権の行使により発行された株式数は含んでおりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年7月10日(注)	19,579	2,323,409		50,552		147,923

(注) 自己株式(普通株式19,579千株)の消却

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号赤坂イン ターシティAIR	356,299,000	15.34
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	127,195,160	5.47
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1品川イン ターシティA棟)	88,293,656	3.80
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1品川イン ターシティA棟)	87,861,724	3.78
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1品川イン ターシティA棟)	82,934,853	3.57
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	75,145,200	3.23
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	54,355,095	2.34
AMUNDI GROUP (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	90 BOULEVARD PASTEUR 75015 PARIS (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	45,133,700	1.94
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1品川イン ターシティA棟)	41,874,891	1.80
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1品川イン ターシティA棟)	33,442,362	1.43
計		992,535,641	42.73

(注) 1 2021年2月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、みずほ証券株式
会社及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が2021年2月15日現在で以下の株式を所有
している旨が記載されているものの、当会社としては、2024年9月30日現在における実質所有株式数の確認
ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容
は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	11,776,500	0.51
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	81,961,394	3.56
計		93,737,894	4.07

- 2 2021年6月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三井住友銀行及びその共同保有者であるSMB C日興証券株式会社他1社が2021年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては、2024年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	51,679,442	2.06
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	32,968,027	1.31
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	23,251,900	0.93
計		107,899,369	4.30

- 3 2021年12月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三菱UFJ信託銀行株式会社及びその共同保有者である三菱UFJ国際投信株式会社他1社が2021年12月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては、2024年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	67,120,307	2.77
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	18,248,300	0.75
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番2号	3,337,203	0.14
計		88,705,810	3.66

- 4 2022年5月10日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2022年4月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては、2024年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1番1号	78,359,285	3.26
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	52,093,000	2.17
計		130,452,285	5.43

- 5 2023年7月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者であるブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー他7名が2023年6月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当会社としては、2024年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	48,378,800	2.03
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントン リトル・フォールズ・ドライブ 251	2,382,751	0.10
ブラックロック(ネザerland) BV	オランダ王国 アムステルダム HA1096 アムステルブレイン 1	5,220,471	0.22
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	5,002,716	0.21
ブラックロック・アセット・マネジメント・カナダ・リミテッド	カナダ国 オンタリオ州 トロント市 ベイ・ストリート 161、2500号	2,632,252	0.11
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク 2 1階	14,435,380	0.61
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	39,127,738	1.65
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	31,391,644	1.32
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	2,546,625	0.11
計		151,118,377	6.36

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 759,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,320,974,600	普通株式 23,209,746	株式の内容は「1 株式等の状況」の 「(1)株式の総数 等」に記載しており ます。 (注)1(注)2
単元未満株式	普通株式 1,675,266		(注)3
発行済株式総数	2,323,409,766		
総株主の議決権		23,209,746	

- (注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式14,300株(議決権143個)、従業員持株会支援信託E S O Pが保有する株式8,538,700株(議決権85,387個)及び役員向け株式給付信託が保有する株式2,914,600株(議決権29,146個)が含まれております。
- 2 株主名簿上は株式会社近畿大阪銀行名義となっておりますが、同社が実質的に保有していない株式が100株(議決権1個)、及び株主名簿上は株式会社関西アーバン銀行名義となっておりますが、同社が実質的に保有していない株式が200株(議決権2個)あります。
なお、当該株式数は上記の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。
- 3 上記の「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リソナ ホールディングス	東京都江東区木場 一丁目5番65号	759,900		759,900	0.03
計		759,900		759,900	0.03

- (注) 1 株主名簿上は株式会社近畿大阪銀行名義となっておりますが、同社が実質的に保有していない株式が100株(議決権1個)、及び株主名簿上は株式会社関西アーバン銀行名義となっておりますが、同社が実質的に保有していない株式が200株(議決権1個)あります。
- 2 上記のほか、従業員持株会支援信託E S O Pが保有する株式が8,538,700株、役員向け株式給付信託が保有する株式が2,914,600株あります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第18条第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、中間会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 2 当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。
また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第2号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第4編の規定により第2種中間連結財務諸表を作成しております。
- 3 当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。
また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第2号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第4編の規定により第2種中間財務諸表を作成しております。
- 4 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
現金預け金	6 20,924,259	6 18,827,106
コールローン及び買入手形	105,851	93,802
債券貸借取引支払保証金	8,448	38,533
買入金銭債権	498,298	460,358
特定取引資産	6 350,467	6 309,478
有価証券	1,2,3,6,11 9,381,654	1,2,3,6,11 9,644,866
貸出金	3,4,5,6,7 42,745,789	3,4,5,6,7 43,686,755
外国為替	3,4 149,963	3,4 199,481
リース債権及びリース投資資産	6 181,335	6 190,137
その他資産	3,6 1,140,181	3,6 893,921
有形固定資産	8,9 349,780	8,9 346,830
無形固定資産	45,565	49,456
退職給付に係る資産	87,769	91,879
繰延税金資産	3,844	2,785
支払承諾見返	3 397,178	3 386,392
貸倒引当金	219,490	211,817
投資損失引当金	12	8
資産の部合計	76,150,887	75,009,960

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
預金	6 63,560,338	6 62,353,730
譲渡性預金	831,250	1,021,950
コールマネー及び売渡手形	823,745	216,362
債券貸借取引受入担保金	6 1,881,539	6 2,221,365
特定取引負債	75,596	99,645
借入金	6 3,299,144	6 3,800,064
外国為替	7,783	11,312
社債	10 181,000	10 151,000
信託勘定借	1,314,105	1,108,036
その他負債	6 850,844	6 726,441
賞与引当金	21,014	17,707
退職給付に係る負債	8,035	7,351
その他の引当金	24,926	22,840
繰延税金負債	78,621	51,826
再評価に係る繰延税金負債	8 17,589	8 17,589
支払承諾	397,178	386,392
負債の部合計	73,372,714	72,213,615
純資産の部		
資本金	50,552	50,552
資本剰余金	109,501	89,675
利益剰余金	2,072,691	2,161,171
自己株式	7,322	7,014
株主資本合計	2,225,423	2,294,385
その他有価証券評価差額金	473,960	417,391
繰延ヘッジ損益	9,102	1,379
土地再評価差額金	8 38,280	8 38,280
為替換算調整勘定	137	7,282
退職給付に係る調整累計額	13,714	14,685
その他の包括利益累計額合計	534,920	479,019
新株予約権	137	134
非支配株主持分	17,691	22,807
純資産の部合計	2,778,173	2,796,345
負債及び純資産の部合計	76,150,887	75,009,960

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
経常収益	443,570	534,410
資金運用収益	245,873	289,966
(うち貸出金利息)	181,234	195,282
(うち有価証券利息配当金)	39,657	55,742
信託報酬	13,045	12,862
役務取引等収益	125,047	134,006
特定取引収益	666	2,258
その他業務収益	26,556	37,073
その他経常収益	¹ 32,380	¹ 58,243
経常費用	329,089	372,924
資金調達費用	40,924	60,886
(うち預金利息)	14,000	25,873
役務取引等費用	32,194	34,539
特定取引費用	60	
その他業務費用	24,899	35,546
営業経費	² 209,114	² 222,666
その他経常費用	³ 21,895	³ 19,284
経常利益	114,481	161,486
特別利益	1,535	1,159
固定資産処分益	1,535	1,159
特別損失	2,036	4,076
固定資産処分損	606	910
減損損失	1,429	3,165
税金等調整前中間純利益	113,981	158,570
法人税、住民税及び事業税	31,397	44,209
法人税等調整額	189	952
法人税等合計	31,207	43,257
中間純利益	82,773	115,312
非支配株主に帰属する中間純利益	263	1,067
親会社株主に帰属する中間純利益	82,509	114,244

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	82,773	115,312
その他の包括利益	27,400	53,353
その他有価証券評価差額金	19,000	56,545
繰延ヘッジ損益	467	7,723
為替換算調整勘定	5,886	9,950
退職給付に係る調整額	1,986	964
持分法適用会社に対する持分相当額	60	0
中間包括利益	110,173	61,958
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	107,552	58,343
非支配株主に係る中間包括利益	2,621	3,615

(3)【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	50,552	134,452	1,963,546	8,154	2,140,398	343,081	5,617
当中間期変動額							
剰余金の配当			24,956		24,956		
親会社株主に帰属する中間純利益			82,509		82,509		
自己株式の取得				11,084	11,084		
自己株式の処分		9		1,398	1,389		
自己株式の消却		9,993		9,993			
土地再評価差額金の取崩			507		507		
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		31			31		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						19,016	467
当中間期変動額合計		10,034	58,061	307	48,334	19,016	467
当中間期末残高	50,552	124,418	2,021,607	7,846	2,188,732	362,098	6,085

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	39,426	880	11,759	375,485	215	17,953	2,534,052
当中間期変動額							
剰余金の配当							24,956
親会社株主に帰属する中間純利益							82,509
自己株式の取得							11,084
自己株式の処分							1,389
自己株式の消却							
土地再評価差額金の取崩							507
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							31
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	507	3,556	2,001	24,535	34	2,598	27,100
当中間期変動額合計	507	3,556	2,001	24,535	34	2,598	75,434
当中間期末残高	38,918	2,676	9,758	400,020	181	20,552	2,609,487

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	50,552	109,501	2,072,691	7,322	2,225,423	473,960	9,102
当中間期変動額							
剰余金の配当			25,764		25,764		
親会社株主に帰属する中間純利益			114,244		114,244		
自己株式の取得				20,006	20,006		
自己株式の処分		3		499	496		
自己株式の消却		19,814		19,814			
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		7			7		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						56,569	7,723
当中間期変動額合計		19,826	88,480	308	68,962	56,569	7,723
当中間期末残高	50,552	89,675	2,161,171	7,014	2,294,385	417,391	1,379

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	38,280	137	13,714	534,920	137	17,691	2,778,173
当中間期変動額							
剰余金の配当							25,764
親会社株主に帰属する中間純利益							114,244
自己株式の取得							20,006
自己株式の処分							496
自己株式の消却							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							7
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		7,419	971	55,901	3	5,115	50,789
当中間期変動額合計		7,419	971	55,901	3	5,115	18,172
当中間期末残高	38,280	7,282	14,685	479,019	134	22,807	2,796,345

(4)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	113,981	158,570
減価償却費	18,875	19,459
減損損失	1,429	3,165
持分法による投資損益(は益)	265	412
貸倒引当金の増減()	87	7,673
投資損失引当金の増減額(は減少)	4	4
賞与引当金の増減額(は減少)	3,185	3,306
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	3,247	4,110
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	886	684
資金運用収益	245,873	289,966
資金調達費用	40,924	60,886
有価証券関係損益()	12,913	40,750
為替差損益(は益)	109,842	34,399
固定資産処分損益(は益)	929	249
特定取引資産の純増()減	53,458	40,989
特定取引負債の純増減()	39,903	24,048
貸出金の純増()減	268,373	940,966
預金の純増減()	70,740	1,206,608
譲渡性預金の純増減()	21,000	190,700
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	2,021,177	500,919
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	42,040	14,397
コールローン等の純増()減	1,250	49,989
債券貸借取引支払保証金の純増()減	2,719	30,084
コールマネー等の純増減()	391,671	607,383
債券貸借取引受入担保金の純増減()	489,011	339,825
外国為替(資産)の純増()減	38,205	49,518
外国為替(負債)の純増減()	1,097	3,528
普通社債発行及び償還による増減()	10,000	30,000
信託勘定借の純増減()	406,570	206,068
リース債権及びリース投資資産の純増()減	1,218	8,801
資金運用による収入	240,095	294,317
資金調達による支出	40,787	58,202
その他	38,102	38,873
小計	1,901,236	1,710,719
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	23,192	27,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,924,429	1,738,084

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,661,003	1,994,712
有価証券の売却による収入	962,867	1,136,192
有価証券の償還による収入	308,083	561,454
有形固定資産の取得による支出	3,762	8,052
有形固定資産の売却による収入	2,455	1,934
無形固定資産の取得による支出	3,739	4,902
無形固定資産の売却による収入	0	
その他	262	563
投資活動によるキャッシュ・フロー	395,361	308,649
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	24,956	25,764
非支配株主への配当金の支払額	52	8
自己株式の取得による支出	11,084	20,006
自己株式の売却による収入	1,299	837
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入		1,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,793	43,441
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,556	7,419
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,351,027	2,082,756
現金及び現金同等物の期首残高	22,257,558	20,738,072
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 19,906,531	1 18,655,316

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 34社

主要な会社名

株式会社りそな銀行
株式会社埼玉りそな銀行
株式会社関西みらい銀行
株式会社みなと銀行

(連結の範囲の変更)

株式会社関西みらいフィナンシャルグループは当社と合併し当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。ディー・エフ・エル・リース株式会社は同社を吸収合併消滅会社、首都圏リース株式会社を吸収合併存続会社として両社は合併し、りそなリース株式会社となったため当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。株式会社りそな不動産投資顧問は新規設立により当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

Asahi Servicos e Representacoes Ltda.

株式会社葛飾冷機センター

株式会社遠藤管工設備

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を子会社としなかった場合の当該会社等

会社等名

国際文化財株式会社

日本パルプコントロールズ株式会社

連結子会社であるベンチャーキャピタルが営業取引として投資育成目的で株式を所有しているものであり、傘下に入れる目的ではないため、当社の子会社として取り扱っておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社 5社

主要な会社名

株式会社日本カストディ銀行

(3) 持分法非適用の非連結子会社

主要な会社名

Asahi Servicos e Representacoes Ltda.

株式会社葛飾冷機センター

株式会社遠藤管工設備

(4) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名

SAC Capital Private Limited

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 3社

9月末日 31社

(2) 上記の連結子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、建物については主として定額法、動産については主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の破綻懸念先に対する債権、及び貸出条件や履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題のある債務者など今後の管理に注意を要する債務者(以下「要注意先」という。)で、当該債務者に対する債権の全部または一部が要管理債権である債務者(以下「要管理先」という。)に対する債権については今後3年間、要管理先以外の要注意先及び業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者(以下「正常先」という。)に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額の算定基礎となる予想損失率は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めたのち、これに将来予測等必要な修正として、当該損失率に比して景気循環等を加味したより長期の過去一定期間における平均値に基づく損失率が高い場合にはその差分を加味して算定するほか、一部の要注意先、要管理先及び破綻懸念先に係る予想損失率は、将来における貸倒損失の不確実性を適切に織り込む対応として、最近の期間における貸倒実績率の増加率を考慮して算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は134,387百万円(前連結会計年度末は130,870百万円)であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金 11,184百万円（前連結会計年度末 12,973百万円）

負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。

ポイント引当金 5,573百万円（前連結会計年度末 5,068百万円）

「リソナクラブ」等におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。

信用保証協会負担金引当金 4,501百万円（前連結会計年度末 4,674百万円）

信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

発生年度に一括して損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 収益の計上方法

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

同基準が適用される顧客との契約から生じる収益は、「信託報酬」や「役務取引等収益」に含まれております。

「信託報酬」は顧客から受託した信託財産を管理・運用することによる収益で、主にこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。

「役務取引等収益」は、預金・貸出業務や為替業務などによるサービス提供からの収益が主要なものであります。

預金・貸出業務に係る役務収益は、口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益やシンジケートローン、コミットメントラインからの収益が含まれております。口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益は、主としてこれらのサービスが提供された時点で、シンジケートローン、コミットメントラインからの収益はこれらのサービスが提供された時点又はこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。

為替業務に係る役務収益は、主として国内外にわたる送金手数料による収益で、主としてこれらのサービスが提供された時点で収益を認識しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

銀行業を営む国内連結子会社の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(13) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、受取利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む国内連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジのほか、一部については個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象

とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。個別ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一であるため、これをもって有効性の判定に代えております。

為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む国内連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

連結会社間取引等

銀行業を営む国内連結子会社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(16) グループ通算制度の適用

当社及び一部の国内の連結子会社は当社を通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

(17) 役員向け株式給付信託

当社は、当社の執行役並びに株式会社りそな銀行、株式会社埼玉りそな銀行、株式会社関西みらい銀行及び株式会社みなと銀行の代表取締役、業務執行権限を有する取締役及び執行役員を対象として、株式給付信託を活用した業績連動型株式報酬制度を導入しており、これに係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じた処理をしております。

(表示方法の変更)

中間連結キャッシュ・フロー計算書

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「リース債権及びリース投資資産の純増()減」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 1,218百万円は、「リース債権及びリース投資資産の純増()減」として組み替えております。

(追加情報)

従業員持株会支援信託 E S O P

当社は、中長期的な企業価値向上に係るインセンティブ付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引(従業員持株会支援信託 E S O P)を行っております。

(1) 取引の概要

当社がりそなホールディングス従業員持株会(以下「当社持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇等により信託収益がある場合には、期間中に取得した株式数等に応じて受益者たる従業員等に金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が一括して弁済することとなります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、4,638百万円、8,538千株(前連結会計年度5,087百万円、9,365千株)であります。

役員向け株式給付信託

当社は、当社の執行役並びに株式会社りそな銀行、株式会社埼玉りそな銀行、株式会社関西みらい銀行及び株式会社みなと銀行の代表取締役、業務執行権限を有する取締役及び執行役員(以下、当社の執行役と併せて、「当社グループ役員」という。)を対象として、株式給付信託を活用した業績連動型株式報酬制度を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が、当社グループ役員のうち株式給付規程に定める受益者要件を満たす者を受益者とする信託を設定し、当該信託は一定数の当社株式を、予め定める期間内に取得します。当社グループ役員に対しては、信託期間中、株式給付規程に基づき、役職位及び業績達成度等に応じて、ポイントが付与されます。原則として中期経営計画の最終事業年度の業績確定後、株式給付規程に定める一定の受益者要件を満たした当社グループ役員に対して、付与されたポイントに応じた数の当社株式等を給付します。なお、本信託内にある当社株式に係る議決権については、経営への中立性を確保するため、信託期間中は一律不行使とします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、1,593百万円、2,914千株（前連結会計年度1,636百万円、2,993千株）であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
株式	22,084百万円	22,463百万円
出資金	26,816百万円	29,553百万円

2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券はありません。現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
当中間連結会計期間末(前連結会計年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	8,838百万円	8,913百万円

3 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	62,723百万円	62,037百万円
危険債権額	381,170百万円	358,598百万円
三月以上延滞債権額	1,949百万円	1,902百万円
貸出条件緩和債権額	238,329百万円	222,016百万円
合計額	684,172百万円	644,556百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
	89,308百万円	60,637百万円

- 5 ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(移管指針第1号 2024年7月1日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
33,548百万円	33,364百万円

- 6 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
担保に供している資産		
現金預け金	1,007百万円	1,081百万円
有価証券	5,828,994百万円	5,578,054百万円
貸出金	1,478,203百万円	2,708,632百万円
その他資産	8,084百万円	7,991百万円
計	7,316,289百万円	8,295,758百万円
担保資産に対応する債務		
預金	100,678百万円	166,108百万円
債券貸借取引受入担保金	1,881,539百万円	2,221,365百万円
借入金	3,261,250百万円	3,783,742百万円
その他負債	18,453百万円	9,933百万円

上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
現金預け金	百万円	0百万円
有価証券	194,153百万円	975,151百万円
その他資産	450,678百万円	350,678百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
先物取引差入証拠金	98,292百万円	97,674百万円
金融商品等差入担保金	94,712百万円	55,287百万円
敷金保証金	20,306百万円	21,127百万円

- 7 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
融資未実行残高	11,364,704百万円	11,532,921百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で 取消可能なもの)	10,496,791百万円	10,681,909百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 8 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、一部の国内連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格(1998年1月1日基準日)に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出。

- 9 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
減価償却累計額	349,238百万円	356,004百万円

- 10 社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
劣後特約付社債	36,000百万円	36,000百万円

- 11 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
681,634百万円	644,087百万円

- 12 一部の連結子会社が受託する元本補填契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
金銭信託	1,320,288百万円	1,112,634百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
貸倒引当金戻入益	- 百万円	1,440百万円
償却債権取立益	3,474百万円	4,478百万円
株式等売却益	24,814百万円	47,390百万円

2 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料・手当	81,319百万円	85,889百万円

3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
貸倒引当金繰入額	6,075百万円	- 百万円
貸出金償却	7,338百万円	10,164百万円
株式等売却損	1,052百万円	342百万円
株式等償却	240百万円	442百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,377,665		15,351	2,362,314	注1
自己株式					
普通株式	16,030	16,823	18,615	14,238	注2

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少は、会社法第178条に基づく当社株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加は、2023年5月12日開催の取締役会で決議された自己株式の取得に基づく取得15,351千株及び単元未満株式の買取5千株並びに役員向け株式給付信託による取得1,466千株であります。普通株式の自己株式の減少は、(注) 1に記載の当社株式の消却15,351千株、単元未満株式の処分0千株、従業員持株会支援信託 E S O P が所有する当社株式の持株会への譲渡988千株及び新株予約権(ストックオプション)の行使66千株並びに役員向け株式給付信託の当社グループ役員への支給2,209千株であります。なお、当連結会計年度期首株式数には、従業員持株会支援信託 E S O P が所有する当社株式が11,345千株及び役員向け株式給付信託が所有する当社株式が3,789千株含まれております。また、当中間連結会計期間末株式数には従業員持株会支援信託 E S O P が所有する当社株式が10,357千株及び役員向け株式給付信託が所有する当社株式が3,047千株含まれております。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間			
				増加	減少		
当社	ストック・オ プションとし ての 新株予約権					181	
合計						181	

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
2023年5月12日 取締役会	普通株式	24,956	10.50	利益剰余金	2023年3月31日	2023年6月8日

(注) 普通株式の配当金の総額には、従業員持株会支援信託 E S O P に対する配当119百万円及び役員向け株式給付信託に対する配当39百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
2023年11月10日 取締役会	普通株式	25,976	11.00	利益剰余金	2023年9月30日	2023年12月8日

(注) 普通株式の配当金の総額には、従業員持株会支援信託 E S O P に対する配当113百万円及び役員向け株式給付信託に対する配当33百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,342,989		19,579	2,323,409	注1
自己株式					
普通株式	13,119	19,586	20,493	12,213	注2

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少は、会社法第178条に基づく当社株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加は、2024年5月14日開催の取締役会で決議された自己株式の取得に基づく取得19,579千株及び単元未満株式の買取6千株であります。普通株式の自己株式の減少は、(注) 1に記載の当社株式の消却19,579千株、単元未満株式の処分0千株、従業員持株会支援信託E S O Pが所有する当社株式の持株会への譲渡827千株及び新株予約権(ストックオプション)の行使7千株並びに役員向け株式給付信託の当社グループ役員への支給79千株であります。なお、当連結会計年度期首株式数には、従業員持株会支援信託E S O Pが所有する当社株式が9,365千株及び役員向け株式給付信託が所有する当社株式が2,993千株含まれております。また、当中間連結会計期間末株式数には従業員持株会支援信託E S O Pが所有する当社株式が8,538千株及び役員向け株式給付信託が所有する当社株式が2,914千株含まれております。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間			
			増加	減少			
当社	ストック・オ プションとし ての 新株予約権					134	
合計						134	

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
2024年5月14日 取締役会	普通株式	25,764	11.00	利益剰余金	2024年3月31日	2024年6月11日

(注) 普通株式の配当金の総額には、従業員持株会支援信託E S O Pに対する配当103百万円及び役員向け株式給付信託に対する配当32百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
2024年11月12日 取締役会	普通株式	26,710	11.50	利益剰余金	2024年9月30日	2024年12月10日

(注) 普通株式の配当金の総額には、従業員持株会支援信託E S O Pに対する配当98百万円及び役員向け株式給付信託に対する配当33百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金預け金勘定	20,082,522百万円	18,827,106百万円
日本銀行以外への預け金	175,991百万円	171,789百万円
現金及び現金同等物	19,906,531百万円	18,655,316百万円

(リース取引関係)

(借手側)

1 ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、電子計算機及び現金自動機であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2)リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
1年内	3,501	3,507
1年超	11,907	12,451
合計	15,409	15,958

(貸手側)

1 ファイナンス・リース取引

(1)リース投資資産の内訳

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

リース料債権部分	127,503
見積残存価額部分	9,424
受取利息相当額	19,006
リース投資資産	117,921

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

(単位：百万円)

リース料債権部分	133,914
見積残存価額部分	13,545
受取利息相当額	22,772
リース投資資産	124,687

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	14,033	33,605
1年超2年以内	11,241	27,039
2年超3年以内	7,903	21,031
3年超4年以内	5,371	14,805
4年超5年以内	3,084	9,087
5年超	2,695	21,934
合計	44,329	127,503

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

(単位:百万円)

	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	14,648	34,771
1年超2年以内	11,783	28,656
2年超3年以内	8,458	22,262
3年超4年以内	5,881	16,407
4年超5年以内	3,550	9,764
5年超	3,157	22,051
合計	47,479	133,914

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
1年内	1,382	1,421
1年超	2,778	2,590
合計	4,160	4,012

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照）。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、債券貸借取引支払保証金、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金並びに信託勘定借は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権（*1）	498,159	494,640	3,518
(2) 特定取引資産 売買目的有価証券	255,832	255,832	
(3) 有価証券 満期保有目的の債券 其他有価証券（*2）	4,609,256 4,646,279	4,444,478 4,646,279	164,778
(4) 貸出金 貸倒引当金（*1）	42,745,789 210,541		
	42,535,247	42,515,618	19,629
資産計	52,544,776	52,356,850	187,925
(1) 預金	63,560,338	63,560,352	14
(2) 譲渡性預金	831,250	831,251	1
(3) 借入金	3,299,144	3,278,131	21,013
(4) 社債	181,000	181,956	956
負債計	67,871,733	67,851,692	20,040
デリバティブ取引（*3） ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの	26,982 12,893	26,982 12,910	16
デリバティブ取引計	39,876	39,893	16

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（*2）其他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

（*3）特定取引資産・負債及びその資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権 (* 1)	460,258	452,555	7,703
(2) 特定取引資産 売買目的有価証券	207,657	207,657	
(3) 有価証券 満期保有目的の債券	4,823,070	4,619,683	203,386
其他有価証券 (* 2)	4,689,642	4,689,642	
(4) 貸出金 貸倒引当金 (* 1)	43,686,755 203,177		
	43,483,578	43,455,526	28,051
資産計	53,664,207	53,425,065	239,141
(1) 預金	62,353,730	62,346,863	6,866
(2) 譲渡性預金	1,021,950	1,022,067	117
(3) 借入金	3,800,064	3,780,225	19,838
(4) 社債	151,000	151,262	262
負債計	67,326,744	67,300,419	26,324
デリバティブ取引 (* 3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	28,993	28,993	
ヘッジ会計が適用されているもの	1,725	1,779	54
デリバティブ取引計	30,718	30,773	54

(* 1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(* 2) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(* 3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「其他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
非上場株式(* 1)(* 2)	55,993	56,170
組合出資金(* 3)	70,124	75,983

(* 1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(* 2) 前連結会計年度において、非上場株式について56百万円減損処理を行っております。当中間連結会計期間において、非上場株式について107百万円減損処理を行っております。

(* 3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
買入金銭債権				
特定取引資産				
売買目的有価証券				
国債	180			180
地方債		5,660		5,660
その他		249,991		249,991
有価証券				
その他有価証券				
株式	1,051,245			1,051,245
国債	499,544			499,544
地方債		617,256		617,256
社債		352,187	680,920	1,033,107
その他	395,090	1,041,663	31	1,436,785
資産計	1,946,061	2,266,760	680,952	4,893,773
デリバティブ取引				
金利関連		37,457		37,457
通貨関連		2,423		2,423
株式関連				
債券関連	4			4
デリバティブ取引計	4	39,880		39,876

(*) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は8,338百万円であります。

当中間連結会計期間（2024年9月30日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権				
特定取引資産				
売買目的有価証券				
国債	20,597			20,597
地方債		5,650		5,650
その他		181,409		181,409
有価証券				
その他有価証券				
株式	927,679			927,679
国債	860,764			860,764
地方債		597,420		597,420
社債		333,772	645,080	978,853
その他	274,264	1,042,143	37	1,316,445
資産計	2,083,306	2,160,395	645,118	4,888,819
デリバティブ取引				
金利関連		28,346		28,346
通貨関連		2,484		2,484
株式関連				
債券関連	112			112
デリバティブ取引計	112	30,831		30,718

（*）有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は8,479百万円であります。

(2)時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権			494,640	494,640
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	2,606,097			2,606,097
地方債		1,426,402		1,426,402
社債		397,289	765	398,054
その他		13,923		13,923
貸出金			42,515,618	42,515,618
資産計	2,606,097	1,837,615	43,011,024	47,454,737
預金		63,560,352		63,560,352
譲渡性預金		831,251		831,251
借入金		3,278,131		3,278,131
社債		181,956		181,956
負債計		67,851,692		67,851,692

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権			452,555	452,555
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	2,723,544			2,723,544
地方債		1,436,778		1,436,778
社債		445,340	404	445,744
その他		13,616		13,616
貸出金			43,455,526	43,455,526
資産計	2,723,544	1,895,734	43,908,486	48,527,765
預金		62,346,863		62,346,863
譲渡性預金		1,022,067		1,022,067
借入金		3,780,225		3,780,225
社債		151,262		151,262
負債計		67,300,419		67,300,419

(注1)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

買入金銭債権

貸付債権信託の受益権証書等は、外部業者（ブローカー）から提示された価格の他、貸出金の時価の算定方法に準じた方法で算出した価格を時価としており、レベル3の時価に分類しております。これらに該当しない買入金銭債権については、債権の性質上短期のもの等であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

特定取引資産

特定取引資産については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、短期社債がこれに含まれます。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

私募債等は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

新株予約権は、オプション評価モデルを用いて時価を算定しております。インプットとなる上場確率、株価期待収益率、株価ボラティリティが観測できないことからレベル3の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該借入金の元利金の合計額を市場金利に当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であり、また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレーン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	割引率	0.2% - 28.7%	0.8%
その他				
新株予約権	オプション評価モデル	上場確率	10.0%	
		株価期待収益率	19.0% - 22.0%	
		株価ボラティリティ	69.8% - 143.6%	

当中間連結会計期間（2024年9月30日）

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	割引率	0.4% - 28.9%	0.9%
その他				
新株予約権	オプション評価モデル	上場確率	10.0%	
		株価期待収益率	19.0% - 22.0%	
		株価ボラティリティ	57.6% - 117.6%	

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

	期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却 、発行及び 決済の純額	レベル3の 時価への 振替	レベル3の 時価からの 振替	期末 残高	当期の損益に計上した 額のうち連結貸借対照 表日において保有する 金融資産及び金融負債 の評価損益
		損益に計上 (*1)	その他の 包括利益 に計上 (*2)					
買入金銭債権	20		0	20				
有価証券								
その他有価証券								
社債	696,705	1,327	612	13,844			680,920	
その他				31			31	

(*1) 連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

(単位:百万円)

	期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却 、発行及び 決済の純額	レベル3 の時価への 振替	レベル3の 時価からの 振替	期末 残高	当期の損益に計上した 額のうち中間連結貸借 対照表日において保有 する金融資産及び金融 負債の評価損益
		損益に計上 (*1)	その他の 包括利益 に計上 (*2)					
買入金銭債権								
有価証券								
その他有価証券								
社債	680,920	342	51	35,549			645,080	
その他	31		5	11			37	

(*1) 主に中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価評価のプロセスの説明

当社グループはミドル部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債等の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は、将来のキャッシュ・フローを現在価値に換算するための係数であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率が上昇(低下)すると、現在価値は下落(上昇)します。

新株予約権の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは上場確率、株価期待収益率、株価ボラティリティであります。上場確率が上昇(低下)すると、現在価値は上昇(低下)します。株価期待収益率が上昇(低下)すると、現在価値は上昇(低下)します。株価ボラティリティが上昇(低下)すると、現在価値は上昇(低下)します。

(有価証券関係)

- 1 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2024年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	861,640	864,124	2,483
	地方債	218,792	219,518	726
	社債	19,043	19,163	119
	小計	1,099,476	1,102,806	3,329
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	1,875,395	1,741,973	133,421
	地方債	1,223,384	1,206,883	16,500
	社債	395,858	378,890	16,967
	その他	15,142	13,923	1,218
	小計	3,509,779	3,341,672	168,107
合計		4,609,256	4,444,478	164,778

当中間連結会計期間(2024年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	420,214	422,203	1,988
	地方債	95,086	95,239	153
	社債	28,989	29,170	180
	小計	544,291	546,613	2,322
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	2,462,265	2,301,341	160,923
	地方債	1,363,514	1,341,538	21,976
	社債	438,718	416,574	22,143
	その他	14,282	13,616	665
	小計	4,278,779	4,073,070	205,709
合計		4,823,070	4,619,683	203,386

2 その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	1,014,400	248,087	766,313
	債券	264,885	263,823	1,061
	国債	74,213	74,051	161
	社債	190,671	189,771	900
	その他	281,986	269,335	12,650
	小計	1,561,272	781,246	780,025
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株式	36,845	42,640	5,794
	債券	1,885,024	1,951,909	66,885
	国債	425,331	465,278	39,947
	地方債	617,256	627,153	9,896
	社債	842,436	859,477	17,041
	その他	1,163,137	1,214,855	51,717
小計	3,085,007	3,209,405	124,397	
合計		4,646,279	3,990,651	655,628

当中間連結会計期間(2024年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超える もの	株式	887,763	220,593	667,169
	債券	561,300	557,657	3,643
	国債	410,719	408,000	2,719
	地方債	2,079	2,064	15
	社債	148,501	147,592	909
	その他	694,587	677,770	16,816
小計	2,143,651	1,456,021	687,629	
中間連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超えな いもの	株式	39,915	49,512	9,597
	債券	1,875,737	1,951,489	75,751
	国債	450,045	494,901	44,856
	地方債	595,340	606,978	11,638
	社債	830,351	849,608	19,257
	その他	630,337	657,300	26,963
小計	2,545,990	2,658,302	112,312	
合計		4,689,642	4,114,324	575,317

3 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、1,632百万円であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、938百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	650,954
その他有価証券	650,954
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	176,777
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	474,177
()非支配株主持分相当額	212
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	3
その他有価証券評価差額金	473,960

(注) 評価差額からは、時価ヘッジにより当連結会計年度末までに損益に反映させた額5,094百万円を除いております。

当中間連結会計期間(2024年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	572,665
その他有価証券	572,665
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	155,033
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	417,631
()非支配株主持分相当額	234
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	6
その他有価証券評価差額金	417,391

(注) 評価差額からは、時価ヘッジにより当中間連結会計期間末までに損益に反映させた額3,370百万円を除いております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2024年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	11,140,576	7,184,106	24,209	24,209
	受取変動・支払固定	10,183,516	6,895,370	46,027	46,027
	受取変動・支払変動	2,667,096	2,161,815	1,136	1,136
	キャップ				
	売建	526	404	3	0
	買建	1,071	71	4	1
	フロアー				
	売建	4,496	2,868	17	17
	買建	5,012	2,868	42	42
	スワップション				
	売建	252,198	133,598	3,127	1,516
	買建	101,378	55,378	3,258	3,258
	合計			23,112	24,724

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間(2024年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	10,474,322	7,423,561	32,747	32,747
	受取変動・支払固定	11,012,812	7,349,244	52,035	52,035
	受取変動・支払変動	2,682,290	2,136,369	2,492	2,492
	キャップ				
	売建	366	290	3	0
	買建	1,069	69	3	2
	フロアー				
	売建	4,264	4,264	9	9
	買建	3,255	2,764	47	47
	スワップション				
	売建	294,977	169,477	2,989	1,632
	買建	77,207	57,707	3,389	3,399
	合計			22,237	23,606

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2024年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ 為替予約	257,820	182,399	3,455	649
	売建	665,860	202,609	30,412	30,412
	買建	807,906	321,218	49,179	49,179
	通貨オプション 売建	488,009	291,980	26,028	5,356
	買建	357,126	231,361	7,680	4,877
合計				3,874	7,883

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間(2024年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ 為替予約	242,422	175,941	3,207	303
	売建	724,075	202,726	3,761	3,761
	買建	1,041,984	358,546	15,948	15,948
	通貨オプション 売建	717,001	485,802	24,612	4,954
	買建	530,757	325,825	16,085	901
合計				6,868	15,936

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2024年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物 売建	4,218		6	6
	買建	1,506		2	2
	合計			4	4

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間(2024年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物 売建	41,688		114	114
	買建	5,204		2	2
	合計			112	112

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2024年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金、預金等の 有利息の金融資 産・負債	3,767,200	3,437,200	1,078
			807,257	632,257	13,266
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定 受取変動・支払変動	貸出金、借入金等 の有利息の金融資 産・負債	19,614	11,592	16
			合計		

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

当中間連結会計期間(2024年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金、預金等の 有利息の金融資 産・負債	4,194,700	3,914,700	6,757
			722,168	605,130	12,866
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定 受取変動・支払変動	貸出金、借入金等 の有利息の金融資 産・負債	11,154	10,878	54
			合計		

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2024年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 預金等の金融資 産・負債	557,132	22,791	1,451

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

当中間連結会計期間(2024年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 預金等の金融資 産・負債	418,179	44,712	4,383

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

連結子会社の吸収合併

(1)取引の概要

結合当事企業の名称

株式会社関西みらいフィナンシャルグループ(当社の完全子会社)

企業結合日

2024年4月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社関西みらいフィナンシャルグループを消滅会社とする吸収合併(簡易合併・略式合併)

結合後企業の名称

株式会社リそなホールディングス

本合併の目的

当社の中期経営計画に掲げる「グループ連結運営のさらなる強化」に資する施策として、次なる「グループガバナンスの強化」に向けたステージへ進化するための最適な組織体制の構築を図ることを目的としております。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
経常収益	443,570	534,410
うち信託報酬	13,045	12,862
うち役務取引等収益	125,047	134,006
預金・貸出業務	33,854	36,417
為替業務	18,754	19,334
信託関連業務	17,525	18,431
証券関連業務	12,920	15,160
代理業務	6,242	5,841
保護預り・貸金庫業務	1,645	1,576
保証業務	5,040	4,850

(注) 信託報酬及び役務取引等収益は主に個人部門、法人部門から発生しております。なお、上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益等も含んでおります。また、役務取引等収益の内訳は、主要な業務について記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1)セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループでは、「事業部門別管理会計」において、グループの事業部門を「個人部門」「法人部門」「市場部門」に区分して算定を行っているため、この3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用・資産承継等に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向け貸出、信託を活用した資産運用、不動産業務、企業年金、事業承継等、事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につきまして、金融市場を通じた調達と運用を行っております。

(2)セグメント損益項目の概要

当グループは、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つこと等から、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

業務粗利益

預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、連結財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。

経費

銀行の業務活動での人件費等の費用であり、連結財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部等を除いた金額であります。

実質業務純益

業務粗利益（信託勘定に係る不良債権処理額を除く）から人件費等の経費を差し引き、持分法投資損益を加えたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表わしております。

与信費用

貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等から、償却債権取立益等の与信費用戻入額を控除した金額であります。

与信費用控除後業務純益

実質業務純益から与信費用を控除したものであり、当グループではこれをセグメント利益としております。

(3)報告セグメントの変更等に関する事項

2024年4月1日付で当社を存続会社、株式会社関西みらいフィナンシャルグループを消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、当中間連結会計期間より事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「個人部門」「法人部門」「市場部門」「関西みらいフィナンシャルグループ」から、「個人部門」「法人部門」「市場部門」に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、市場部門で調達した資金を個人部門、法人部門で活用する場合、社内の一定のルールに基づいて算出した損益を、それぞれの部門の業績として振り分けております。

当グループでは、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略しております。

3 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	141,493	178,926	1,789	318,630	5,164	313,465
経費	105,470	99,108	3,896	208,474	2,648	205,825
実質業務純益	36,023	79,859	5,685	110,196	2,301	107,894
与信費用	1,190	10,437	-	9,247	1,014	10,262
与信費用控除後業務純益(計)	37,213	69,421	5,685	100,949	3,316	97,632

- (注) 1 個人部門及び法人部門には、ローン保証会社その他の当社連結子会社の計数を含めております。
2 法人部門の実質業務純益は、信託勘定に係る不良債権処理額10百万円(利益)を除き、持分法による投資損益の一部51百万円を含めております。
3 市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。また、仕切りレートの変更による収益移転の影響 16,148百万円が含まれております。
4 「その他」の区分には、事業セグメントに該当しない経営管理部門の計数等が含まれており、実質業務純益には、持分法による投資損益の一部214百万円を含めております。
5 減価償却費は、経費に含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	179,468	220,027	46,754	352,741	7,198	345,542
経費	114,426	106,146	2,352	222,925	2,176	220,749
実質業務純益	65,041	114,191	49,106	130,126	4,941	125,185
与信費用	956	7,917	-	6,961	112	6,848
与信費用控除後業務純益(計)	65,998	106,274	49,106	123,165	4,828	118,337

- (注) 1 個人部門及び法人部門には、ローン保証会社その他の当社連結子会社の計数を含めております。
2 法人部門の実質業務純益は、信託勘定に係る不良債権処理額20百万円(利益)を除き、持分法による投資損益の一部331百万円を含めております。
3 市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。また、仕切りレートの変更による収益移転の影響 59,193百万円が含まれております。
4 「その他」の区分には、事業セグメントに該当しない経営管理部門の計数等が含まれており、実質業務純益には、持分法による投資損益の一部81百万円を含めております。
5 減価償却費は、経費に含まれております。

4 報告セグメントの合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	100,097	123,165
「その他」の区分の損益	3,316	4,828
与信費用以外の臨時損益	16,849	43,149
特別損益	500	2,916
中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益	113,981	158,570

- (注) 1 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。
2 特別損益には、減損損失等が含まれております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1 サービスごとの情報

当グループは、サービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)経常収益

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1 サービスごとの情報

当グループは、サービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)経常収益

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

記載すべき重要なものではありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

記載すべき重要なものではありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
1株当たり純資産		1,184円76銭	1,199円98銭
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	2,778,173	2,796,345
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	17,829	22,941
うち新株予約権	百万円	137	134
うち非支配株主持分	百万円	17,691	22,807
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産	百万円	2,760,343	2,773,404
1株当たり純資産の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	千株	2,329,869	2,311,196

(注) 「1株当たり純資産の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数」については、自己名義所有株式分を控除する他、従業員持株会支援信託E S O Pが所有する当社株式(前連結会計年度9,365千株、当中間連結会計期間8,538千株)、役員向け株式給付信託が所有する当社株式(前連結会計年度2,993千株、当中間連結会計期間2,914千株)を控除しております。

2 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	円	35円06銭	49円30銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	82,509	114,244
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	82,509	114,244
普通株式の期中平均株式数	千株	2,352,869	2,317,050
(2) 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円	35円06銭	49円30銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 中間純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	327	232

(注) 「普通株式の期中平均株式数」については、自己名義所有株式分を控除する他、従業員持株会支援信託E S O Pが所有する当社株式(前中間連結会計期間10,876千株、当中間連結会計期間8,994千株)、役員向け株式給付信託が所有する当社株式(前中間連結会計期間3,102千株、当中間連結会計期間2,922千株)を控除しております。

(重要な後発事象)**自己株式の取得および消却**

2024年11月12日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第50条の定めに基づく同法第156条第1項の規定により、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。また、会社法第178条の規定に基づく、自己株式の消却に係る事項を決定いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実、資本効率の向上および機動的な資本政策の遂行を可能とするために自己株式の取得を行うものです。

(2) 取得に係る事項の内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	30,000,000株(上限) (発行済普通株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.30%)
取得価額の総額	200億円(上限)
取得期間	2024年11月13日から2024年12月23日まで
取得方法	取引一任契約に基づく東京証券取引所における市場買付け

(3) 消却に係る事項の内容

消却する株式の種類	当社普通株式
消却する株式の数	上記(2)により取得した自己株式の全株式数
消却予定日	2025年1月20日

2 【その他】

該当事項はありません。

3 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,012	74,761
前払費用	18	29
仮払金	8,373	235
未収収益	227	
未収入金	710	751
未収消費税等	16	
未収還付法人税等	8,732	24
流動資産合計	80,092	75,801
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	17	11
有形固定資産合計	17	11
無形固定資産		
商標権	1	6
ソフトウェア	17	13
無形固定資産合計	18	20
投資その他の資産		
投資有価証券	18,994	18,492
関係会社株式	1,228,299	1,404,386
長期前払費用	3	1
繰延税金資産	160	225
その他	0	0
投資損失引当金	1,021	997
投資その他の資産合計	1,246,436	1,422,109
固定資産合計	1,246,472	1,422,141
資産合計	1,326,565	1,497,943

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	9,100	16,600
1年内償還予定の社債	40,000	10,000
未払金	1,369	1,793
未払費用	286	679
未払法人税等	38	25
未払消費税等		115
賞与引当金	689	831
役員賞与引当金	138	84
その他	409	427
流動負債合計	52,030	30,556
固定負債		
社債	105,000	105,000
関係会社長期借入金	129,186	155,661
役員株式給付引当金	98	177
固定負債合計	234,284	260,839
負債合計	286,315	291,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,552	50,552
資本剰余金		
資本準備金	147,923	147,923
資本剰余金合計	147,923	147,923
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	851,211	1,018,962
利益剰余金合計	851,211	1,018,962
自己株式	7,322	7,014
株主資本合計	1,042,365	1,210,424
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,254	4,010
評価・換算差額等合計	2,254	4,010
新株予約権	137	134
純資産合計	1,040,249	1,206,547
負債純資産合計	1,326,565	1,497,943

(2)【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
営業収益		
関係会社受取配当金	41,013	62,990
関係会社受入手数料	2,498	3,915
営業収益合計	43,512	66,906
営業費用		
借入金利息	258	500
社債利息	255	276
社債発行費	169	41
販売費及び一般管理費	1,2 3,160	1,2 5,095
営業費用合計	3,844	5,914
営業利益	39,668	60,992
営業外収益		
受取利息		0
受取配当金	4	4
受取手数料	34	32
投資損失引当金戻入額	52	24
未払配当金除斥益	28	29
その他	72	10
営業外収益合計	193	100
営業外費用		
営業外費用合計	61	455
経常利益	39,800	60,637
特別利益		
抱合せ株式消滅差益		151,219
関係会社株式売却益		1,114
特別利益合計		152,333
特別損失		
関係会社株式評価損		228
特別損失合計		228
税引前中間純利益	39,800	212,743
法人税、住民税及び事業税	221	598
法人税等調整額	35	8
法人税等合計	185	589
中間純利益	39,986	213,332

(3)【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	50,552	147,923		147,923	851,049	8,154	1,041,372
当中間期変動額							
剰余金の配当					24,956		24,956
中間純利益					39,986		39,986
自己株式の取得						11,084	11,084
自己株式の処分			9	9		1,398	1,389
自己株式の消却			9,993	9,993		9,993	
利益剰余金から 資本剰余金への振替			10,002	10,002	10,002		
株主資本以外の項目の当 中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計					5,027	307	5,334
当中間期末残高	50,552	147,923		147,923	856,076	7,846	1,046,706

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	52	52	215	1,041,535
当中間期変動額				
剰余金の配当				24,956
中間純利益				39,986
自己株式の取得				11,084
自己株式の処分				1,389
自己株式の消却				
利益剰余金から 資本剰余金への振替				
株主資本以外の項目の当 中間期変動額(純額)	786	786	34	821
当中間期変動額合計	786	786	34	4,513
当中間期末残高	838	838	181	1,046,049

当中間会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	50,552	147,923		147,923	851,211	7,322	1,042,365
当中間期変動額							
剰余金の配当					25,764		25,764
中間純利益					213,332		213,332
自己株式の取得						20,006	20,006
自己株式の処分			3	3		499	496
自己株式の消却			19,814	19,814		19,814	
利益剰余金から 資本剰余金への振替			19,818	19,818	19,818		
株主資本以外の項目の当 中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計					167,750	308	168,058
当中間期末残高	50,552	147,923		147,923	1,018,962	7,014	1,210,424

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	2,254	2,254	137	1,040,249
当中間期変動額				
剰余金の配当				25,764
中間純利益				213,332
自己株式の取得				20,006
自己株式の処分				496
自己株式の消却				
利益剰余金から 資本剰余金への振替				
株主資本以外の項目の当 中間期変動額(純額)	1,756	1,756	3	1,759
当中間期変動額合計	1,756	1,756	3	166,298
当中間期末残高	4,010	4,010	134	1,206,547

【注記事項】**(重要な会計方針)****1 有価証券の評価基準及び評価方法****(1) 満期保有目的の債券**

移動平均法による償却原価法により行っております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により行っております。

(3) その他有価証券

時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2 固定資産の減価償却の方法**(1) 有形固定資産（リース資産を除く）**

有形固定資産は、定率法を採用しております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

商標権：定額法を採用し、10年で償却しております。

ソフトウェア：自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

3 繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

4 引当金の計上基準**(1) 投資損失引当金**

投資損失引当金は、子会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への年次インセンティブの支払いに備えるため、役員に対する年次インセンティブの支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、当社の役員への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、役員に対する報酬の支給見込額のうち、当中間会計期間までに発生していると認められる額を計上しております。

5 収益の計上方法

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

6 グループ通算制度の適用

当社を通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

7 役員向け株式給付信託

当社は、当社の執行役並びに株式会社りそな銀行、株式会社埼玉りそな銀行、株式会社関西みらい銀行及び株式会社みなと銀行の代表取締役、業務執行権限を有する取締役及び執行役員を対象として、株式給付信託を活用した業績連動型株式報酬制度を導入しており、これに係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じた処理をしております。

(追加情報)

従業員持株会支援信託 E S O P

当社は、中長期的な企業価値向上に係るインセンティブ付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引（従業員持株会支援信託 E S O P）を行っております。

(1) 取引の概要

当社がりそなホールディングス従業員持株会（以下「当社持株会」という。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇等により信託収益がある場合には、期間中に取得した株式数等に応じて受益者たる従業員等に金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が一括して弁済することとなります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、4,638百万円、8,538千株（前事業年度5,087百万円、9,365千株）であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

3,261百万円（前事業年度4,186百万円）

役員向け株式給付信託

1 中間連結財務諸表 注記事項 の（追加情報）に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(中間損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料・手当	1,574百万円	2,915百万円
賞与引当金繰入額	479百万円	831百万円

2 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
有形固定資産	6百万円	7百万円
無形固定資産	4百万円	4百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはありません。

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表（貸借対照表）計上額

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
子会社株式	1,227,109	1,403,196
関連会社株式	1,189	1,189

(企業結合等関係)

1 中間連結財務諸表 注記事項 の（企業結合等関係）に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

1 中間連結財務諸表 注記事項 の（重要な後発事象）に記載のとおりであります。

4 【その他】

中間配当

2024年11月12日開催の取締役会において、第24期の中間配当につき次のとおり決議しました。

- | | |
|-------------------|-----------|
| (1) 中間配当による配当金の総額 | |
| 普通株式 | 26,710百万円 |
| (2) 1株当たりの中間配当金 | |
| 普通株式 | 11.50円 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年11月21日

株式会社リそなホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 充 男指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 新指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石坂 武 嗣

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リそなホールディングスの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リそなホールディングス及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連す

る注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、中間連結財務諸表の中間監査を計画し実施する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年11月21日

株式会社りそなホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 充 男指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 新指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石坂 武 嗣

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社りそなホールディングスの2024年4月1日から2025年3月31日までの第24期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社りそなホールディングスの2024年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかど

うか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。